

第Ⅳ部 国際ビジネス教育における人材育成システム —中国アジアビジネス教育を中心にして—

はじめに

蛭 名 保 彦
(新潟経営大学教授)

ところで、上述(第Ⅱ部 第1章 第4節参照)した新潟県および中越集積において求められている産学官支援システムの中で、「人材育成システム」については、産学官に課された課題のうち「学」が担った固有の課題である。そこで、これまた上述(第Ⅱ部 第2章参照)した新潟県・中越集積において必要とされる人材を如何にして育成するのか、またそのためにはどのような育成システムが求められているのか—という問題を最後に考えてみることにしよう。そのためにはまず、「ものづくり拠点」と人材育成システムとの関係について考えておかなければならない。そのことは、東・北東アジアにおける「新ものづくり拠点」としての新潟県集積の役割と密接に関わっているからだ。そこで、(イ)ビジネス経済圏である東・北東アジアにおける人材育成のあり方をどう考えるか、(ロ)それに対する“ものづくり拠点”として新潟県集積の課題を—とくに「地域MBA」との関連で—どのように考えるのか、という二つの角度からこの問題を検討してみよう。次いで、そうした検討を踏まえて、東・北東アジアにおけるビジネススクールを構想してみることにしよう。

第1章 “ものづくり拠点”と人材育成システム(*1)

蛭 名 保 彦
(新潟経営大学教授)

1. “ものづくり拠点”における人材育成システムの課題

(1) 東・北東アジア経済圏における人材育成の意義

ところで、ここで敢えて東・北東アジア経済圏における人材育成問題を取り上げるのは何故か。それは次の三つの理由からである。一つは東・北東アジア経済圏は新潟県集積にとって戦略的な意義を持っているということ、二つには人材育成論は現代企業経営における戦略課題に他ならないということ、三つには上記二つが相互連関性を持っているということ—である。

第一の東・北東アジア経済圏の戦略的な意義とは何か。それは、東アジア経済圏の中でも「北東アジア経済圏」が、一方では新潟県集積がその中で有力な製造業拠点をなす地方経済圏としての環日本海経済圏を構成要素とするとともに、他方では東アジア経済圏さらには汎アジア経済圏との間でビジネス経済圏としての重層的連関性を有しているが故に、新潟県産業集積をしてアジア経済圏に対する“同心円的アプローチ”(注1)の起点たらしめているからに他ならない。集積地域・企業の発展視座として「経済圏」が戦略的意義を有するアジア共生時代(注2)にあっては、このことは新潟県集積にとっても死活的な重要性を有すると考えるべきであろう。

第二の人材育成の重要性についてはどうか。知的資産が既に企業資産の重要な構成要素となりつつあ

り、従って知的蓄積に対する投資が企業価値の決定要素となりつつある現代企業経営においては、人材育成とりわけ知的人材育成は今や企業経営戦略上の最優先課題の一つとされているが（注3）、そのことは、新潟県集積が新製造業基盤を形成する上で、人材ことに知的人材の確保・育成が不可欠となりつつあるということを示唆している。従って、東・北東アジアにおける人材育成とくに知的人材育成は新潟県集積にとっても今や極めて重要な課題となっているということは言うまでもないであろう。

最後に、上記二つの理由が相互関連性を有しているということも見逃せない。ビジネス経済圏は、そもそも企業のビジネス・プロセス・ネットワーク（Business Process Network；BPN）からなるが、今日ではこのBPNが高度化し知的BPNへと発展しつつある（注4）。言うまでもなく、こうした知的BPNへの移行は企業経営における知的価値の重要性増大と表裏の関係をなしているのである。

以上三点においてわれわれは、東・北東アジア経済圏における人材育成の意義を見出すことができるのである。

(2) 北東アジアビジネス経済圏における人材育成システム

そこで次に、北東アジアビジネス経済圏との関連で人材育成問題を具体的に考えてみよう。

①東・北東アジアビジネススクール構想

東・北東アジア経済圏とりわけその実体をなすビジネス経済圏は日本企業の中国・韓国さらにはアジア諸国への進出を基軸とするビジネス・ネットワークによって担われている。従って、ビジネス・ネットワーク展開のためのインフラ整備とりわけソフト・インフラの整備が求められている。主たるソフト・インフラはさし当たって次の三つの分野からなる。一つは、情報・通信および金融・為替・通貨さらには物流・流通などネットワークに係わる分野であり、いま一つは、エネルギー・食糧・環境問題などサステナビリティに係わる分野である。そして三つ目は、人材とくに知的人材の育成および知的所有権保護などの知的分野である。現在、最初のネットワーク・インフラ整備が日中韓およびアジア諸国の協力の下で北東アジアからさらに東アジアにかけて進展しているが、今後はサステナビリティや知的分野におけるインフラ整備も課題となってくるものと想定される。

とくに最後の知的インフラ分野においては、人材育成論が否応なく登場してくることになるが（注5）、前述したように、人材養成・育成には、短期的側面—すなわち即戦力の確保という側面—と、中長期的側面—すなわち高等教育を通じての育成という側面—という二つの側面がある。だが、東・北東アジアにおけるビジネス経済圏を共生経済圏に繋げていくのであれば、中長期的観点に立った本格的な人材育成すなわち後者の高等教育を通じての人材育成およびそのためのシステムづくりがとりわけ重要となる。そのためには、地域統合大学としての「東・北東アジアビジネススクール」（仮称）すなわち「東・北東アジアMBA」（注6）が必要とされるのである。

②「ハブ・スクール」の必要性和役割

ただしビジネス経済圏がビジネスネットワークを基軸として形成されており、人材育成もまたビジネス・ネットワークと表裏の関係にある以上、育成方法もやはりネットワーク型となるものと想定される。他方、ネットワーク型人材育成においては知的ハブ機能が求められているが、その場合のハブ機能とは、いわゆるハブ機能であると同時に産学官協力ネットワークにおけるノルド機能の役割をも併せ持っている。しかもこのノルド機能は単に知的ネットワーキングのためにだけでなく、経済圏における分権シ

システムの形成を保証するためにも必要とされているのである。そうした意味でのハブ機能を担うのが「ハブ・スクール」である。従って、東・北東アジアビジネススクール構想は、ハブ・スクール間のコラボレーションという性格をも併せ持つことになるであろう。

ただしこの場合の「ハブ機能」は、コアコンピタンス型ハブ機能すなわち特定分野における優位性を備えた機能の発揮を求められることになるであろう。例えば日本の大学にとっての「特定分野における優位性」とは、東・北東アジア共生経済圏における日本の産業・企業の新たな競争優位性すなわち新高付加価値化路線の下での新製造業問題とりわけ社会的・文化的・知的ニーズの充足問題と決して無縁ではないであろう。

とくに日中韓を中心とする北東アジアにおけるFTA構想（注7）は、北東アジアにおけるビジネス経済圏形成をも加速させ、さらにそれが東アジアビジネス経済圏形成を促し東アジア経済統合にも大きく貢献するものとみられるので、その一環としてのネットワーク型人材育成における「ハブ・スクール」の役割もまた重要なのである。

2. 新潟版「地域MBA」構想

(1) 新ものづくり拠点”としての新潟県の役割

東・北東アジアビジネス経済圏形成において、新潟県のものづくり拠点は引き続き重要な役割を果たすことが期待されている。だがその場合、前述したように新潟県もまた“新ものづくり拠点”への転換が求められているのである。その背後には、新高付加価値化論の下での製造業が「新製造業」への変容を余儀なくされているという事情が横たわっているからだ（注8）。

それだけではない。今日における競争力優位性が技術・知識の集積力に拠る以上（注9）、新潟県の産業・企業の場合にも、人材とりわけ知的人材の育成抜きには、“新ものづくり拠点”としての役割をこれからも果たし続けることは困難となるであろう（注10）。

(2) “新ものづくり”における知的拠点としての「地域MBA」

ところで、新製造業への移行が技術・知識競争優位性とも関わる以上（注11）、“ものづくり拠点”論は知的人材育成拠点論に繋がっていくのは不可避である。つまり、東・北東アジアビジネス経済圏において新潟県が拠点的役割を今後も維持しさらにそれを発展させていくためには、新製造業における拠点性ととともに新たに人材育成における拠点性を確保しなければならないということになる。とくに東・北東アジアにおけるFTA問題の進展は人材育成における拠点性確保を急務とするであろう。「地域MBA」とは、この知的人材育成拠点に他ならないのである。

新潟県における「地域MBA」の必要性の根拠は以上の諸点にある。ただし、「地域MBA」は東・北東アジアビジネススクール構想の一環としての「ハブ・スクール」機能を不可欠としている。この場合のハブ機能とは、新潟県における地域特性を考慮した特定分野における優位性発揮に他ならない。それは“新ものづくり拠点”という新潟県の地域的競争優位性の発揮と表裏の関係をなしている、ということは言うまでもないであろう。

(3) 新潟版「地域MBA」の課題

新潟県における地域MBA構想もまた、上記の東・北東アジアビジネススクール構想の一環として位置づけられてはじめてその意義を有するものと考えられる。つまり、それもまたハブ・スクールの一つ

であるべきだ、ということである。そうした観点に立って、新潟版「地域MBA」の課題を考えるとすれば、以下の諸点に留意しておかなければならないであろう。

(イ) 新潟県集積なかんずく中越集積の産業・企業の人材育成ニーズへの対応

- a. 新潟・中越集積が中小企業を基盤とする製造業集積であるという地域特性を考慮すること。
- b. しかも既存の製造業集積が新製造業集積への転換を求められているということを認識しておくこと。

(ロ) 中国アジアビジネスにおけるグローバル経営論の重視

- a. 中国アジアビジネスにおけるグローバル経営論を重視すること。
- b. その場合、とくに「市場獲得型ビジネスモデル」に係わる経営戦略論が重要である。
- c. 上記に関連して、「ブランド戦略」に関わる専門教育を行うこと。
- d. 中国アジアビジネスにおいては、知的所有権等ビジネス法に関わる人材の育成もまた重視しなければならない。
- e. 上記 a・b・c・d に関しては、専門職大学院による高度教育体系によって臨むこと。

(ハ) 技術・経営融合教育の必要性

- a. 経営学の専門大学院としてのMBAという性格だけではなく、MOTという性格をも併せ持つ必要があること（注12）。
- b. この場合のMOT教育の下では、“ものづくり”を、単に製造プロセスに限定した概念としてではなく、ビジネスプロセス全体すなわち開発・製造・営業プロセス全体を包含した概念として捉える必要があること。
- c. 上記の点は、製造業自体が市場ニーズ対応型へと変容を遂げつつある中では（注13）一層強調されて然るべきであること。

(ニ) グローバル教育の強化・充実

- a. とくに東・北東アジアにおける共生論を視野に入れた「共生教育」を重視すること。
- b. 「共生」にとって不可欠なコミュニケーション教育として、さらには東・北東アジアビジネス教育の一環として、外国語教育を充実すること。
- c. グローバル経営に求められる知的プロフェッショナル養成のためには、中国アジア留学生に対する高度専門教育を整備・強化すること。

(ホ) 東・北東アジア人材育成におけるハブ機能の発揮

- a. ハブ機能を発揮するためにはネットワーク型であること（注14）。
- b. 上記に関連して、広域教育手段としてe-learningを活用すること。
- c. 上記e-learningに関連しさらに東・北東アジアで急速に普及し始めているネット・ビジネスにも係わって、ネットビジネス教育に取り組むこと。

(*1) 第IV部 第1章は、蛭名保彦「市場獲得型ビジネスモデル支援と産学官協力—中越企業の中国・アジア進出を中心にして—」[ボーダレス経営研究会編『中越企業の中国・アジア市場開拓研究—地域国際ブランド戦略の課題—』(2005年1月)] p.67~70に加筆したものである。

(注1) アジア経済圏に対する同心円的アプローチについては、蛭名保彦『日中韓「自由貿易協定」構想—北東アジア共生経済圏をめざして—』(明石書店刊、2004年5月) p.3~11を参照のこと。

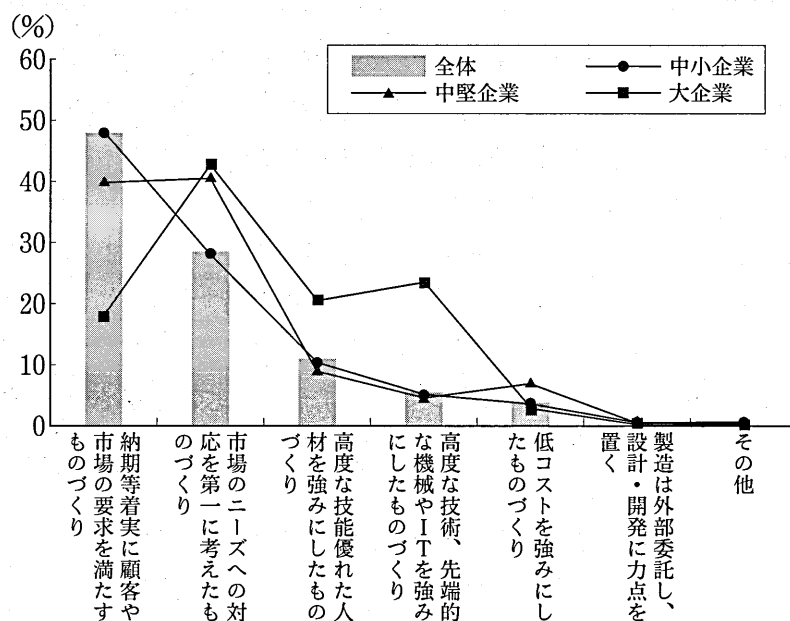
- (注2) アジア共生時代については、蛭名保彦『日中韓「自由貿易協定」構想－北東アジア共生経済圏をめざして－』(明石書店刊、2004年5月刊)を参照のこと。
- (注3) 蛭名保彦『中国・アジアビジネスにおける人材育成の課題－中国・アジア留学生教育の新たな視点－』(新潟経営大学・平成16年度学内共同研究・ディスカッションペーパー)Ⅲ「2. 企業価値転換論と知的人材育成の意義」p.11～12を参照のこと。
- (注4) 蛭名保彦「東アジアにおけるビジネス・ネットワークとFTA－『北東アジアビジネス経済圏』の可能性と課題－」(〔社〕生活経済政策研究所『21世紀 北東アジア世界の展望－グローバル時代の社会経済システムの構築－』[日本経済評論社刊、2004年4月] p.151～159参照。
- (注5) 三つのソフト・インフラはそれぞれ「ビジネスネットワーク」の基盤をなすという点で、相互に関連しあっている。東・北東アジア経済圏の形成とともに、人材育成論もまた不可避的に求められることになるというのも、このソフト・インフラにおける相互関連性に困っているからに他ならない。(なお、ソフト・インフラの相互関連性に関しては、蛭名保彦「東アジアにおけるビジネス・ネットワークとFTA－『北東アジアビジネス経済圏』の可能性と課題－」(〔社〕生活経済研究所・増田祐司編『21世紀・北東アジア世界の展望』[日本経済評論社刊、2004年4月] p.163～168を参照のこと。)
- (注6) 「東・北東アジアビジネススクール」の主目的は前述(第Ⅲ部 第1章 [注23] 参照)した「ゴールデンカラー」の育成に置かれるべきであろう。なお欧州統合においても、「統合大学」が知的インフラ整備の一環として早くから設立されていた。すなわち1949年には、ベルギーのブルージュで将来の欧州統合を目指して修士コースとして「カレッジ・オフ・ヨーロッパ」が設立され、EU官僚の育成に早くも取り組まれていたとされる(日本経済新聞2004年5月15日参照)。
- (注7) 日中韓FTA構想については、蛭名保彦『日中韓「自由貿易協定」構想－北東アジア共生経済圏をめざして－』[明石書店刊、2004年5月] p.194～225を参照のこと。
- (注8) ボーダレス経営研究会編『中越企業の中国・アジア市場開拓研究－地域国際ブランド戦略の課題－』(2005年1月)における拙稿(p.89～101)参照。
- (注9) 蛭名保彦『中国・アジアビジネスにおける人材育成の課題－中国・アジア留学生教育の新たな視点－』(新潟経営大学・平成16年度学内共同研究・ディスカッションペーパー)Ⅲ「2. 企業価値転換論と知的人材育成の意義」p.11～12を参照のこと。
- (注10) 蛭名保彦「序」(新潟経営大学・共同研究プロジェクト『アジア企業進出を巡る問題点と課題－新潟県中越集積企業の「ボーダレス経営」研究－』[2003年11月] p.5～8、蛭名保彦「産業・就業構造の変容と人材養成の課題－ビジネス教育』試論－」(地域活性化研究所『地域活性化ジャーナル』第8号) p.120～131及び蛭名保彦「中越金型産業とIT－『ティアI』化のための課題－」(地域活性化研究所『新潟県中越金型産業とIT－地域企業情報ネットワークシステムの研究Ⅱ－』[2001年12月] p.56～67などを参照のこと。
- (注11) 蛭名保彦「産業・就業構造の変容と人材養成の課題－『ビジネス教育』試論－」(地域活性化研究所『地域活性化ジャーナル』第8号) p.112～116 及び久村恵子「日本の経営組織における新たな人的資源開発の方向性に関する考察」(紀要9号) p.89などを参照のこと。
- (注12) 根津利三郎「製造業不振、経営力に問題」(日本経済新聞2002年9月20)及び、蛭名保彦「中越金型産業とIT－『ティアI』化のための課題－」(地域活性化研究所『新潟県中越金型産業

とIT-地域企業情報ネットワークシステムの研究Ⅱ-』[2001年12月] p.56～67などを参照のこと。

(注13) 政府の『ものづくり白書』(2004年度版)が行った製造業企業アンケート調査でも、今後の“ものづくり”の方向に関しては、「市場ニーズへの対応を第一に考えたものづくり」を目指すとする企業の割合が29%に達しており、とくに大企業ほどそうした指向が強いとされている(図表Ⅳ-2-No.1 [図221-13] 参照)。

(注14) 片上 洋「新潟県央地域活性化のための人的資源育成計画」(新潟経営大学学内共同研究(平成16年度)『中国アジアビジネスと人材養成-留学生教育に対する新たな視点-』[2005年3月] p.47～51参照。

図表Ⅳ-2-No.1 今後目指すものづくり(規模別)



(資料) 厚生労働省「ものづくりにおける技能の承継と求められる能力に関する調査」(2004年)

(出所) 経済産業省・厚生労働省・文部科学省編『ものづくり白書』[2004年版] p.364より。